



2026年5月15日

各 位

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
代 表 者 代 表 取 締 役 社 長 百瀬 二郎
(コード番号 8025 東証スタンダード市場)
問合せ責任者 取締役コーポレート本部副本部長 角田 英二
(TEL 03 - 3279 - 1330)

中期経営計画の策定に関するお知らせ

当社グループは、2026～2028 年度を計画期間とする中期経営計画「グループ 3 ヶ年計画」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

210 有余年の歴史の中で培った信頼と事業基盤を礎としつつ、変化する時代のニーズに応え、持続的な企業価値向上を目指すための「盤石な土台」を完成させるために、2026～2028 年度を計画期間とする中期経営計画「グループ 3 ヶ年計画」を策定いたしました。

記

1. 基本方針

「受け継ぐ力、未来へ ～創業 220 年に向けた基盤づくり～」を掲げ、会社の土台とやり方を作り直し、その先の成長ステージにつなげていくことを目指して、2026 年度より新中期経営計画を推進しております。

市場の縮小、コスト高騰、デジタル化などの外部環境の変化に加えて、不採算事業の存在、モノ売りからの脱却の遅れ、業務の属人化などの課題を抱えています。それらを打破し、ROEと資本コストを意識した経営の進化に向けて、①組み方を変える、②商品を変える、③売り方を変える、④考え方を変える、この「4つの変える」を重点施策として改革を断行し、未来に繋がる基盤を完成させ、1株当たり年間配当額 30 円をベースとした継続的な株主還元の実施を目指してまいります。

2. 数値目標 2028 年度 (2029 年 3 月期)

連結売上高	110 億円
連結経常利益	3.5 億円

3. 重点施策

今中期経営計画では、下記の通り「4つの変える」を重点施策として取り組んでまいります。

①組み方を変える（事業ポートフォリオの再定義）

各事業を収益性と成長性の観点から4つの領域に分類し、明確なミッションを付与します。

領域	対象事業	ミッション
成長領域	健康・生活（ツカモトウェルネス）、 ホームファニッシング	新しい販路・商品で成長市場へ挑戦し、 収益の柱へスケールさせる。
安定領域	洋装（ユニフォーム）、建物の賃貸	既存の強みを活かし、投資を支える安定 的な収益とキャッシュを創出する。
改善領域	和装、洋装（アパレル）	選択と集中を徹底し、損失を抑えて「利 益体質」へ転換する。
再生領域	健康・生活（エイム）	組織・事業構造を抜本的に見直し、価格 競争に巻き込まれない体制を構築する。

②商品を変える（生活者ニーズを意識した商品開発）

市場の成熟化や価格競争の激化に加え、顧客ニーズが『安さ・機能重視』から『体験価値・課題解決重視』へ変化する中、生活者視点に立った商品・サービス開発を強化し、独自性の高い高付加価値商品の展開を通じて、値引きに依存しない高収益体質への転換を目指します。

③売り方を変える（直接・継続型への転換）

分散していたEC基盤を統合して強化を図るとともにSNS発信を活発化させて生活者と直接つながる販路を育成します。さらに、レンタル、サブスクリプション、メンテナンス等の継続的な提案モデルを構築し、外部環境に左右されない安定した収益基盤を作ります。

④考え方を変える（AI・データ活用経営）

全社員へのAI研修を実施し、デジタルリテラシーを底上げすることで、業務レベルでAIを活用する土台を構築します。また、経験や勘（KKD）に頼る意思決定から、データに基づく需要予測や顧客分析を活用した「予測型経営」へシフトします。

4. 財務・資本戦略

「資本コスト」を意識した経営を実践し、投資家からの信頼獲得と中長期的な企業価値向上を目指し、ROE 2%の達成に取り組んでまいります。キャッシュ配分については、AI・DX推進や成長領域への積極投資を進めるとともに、不採算事業の見直しや在庫削減によるキャッシュ創出を通じて、有利子負債の圧縮を図ります。また、安定的な利益創出を通じて、継続的な株主還元を実施します。

5. サステナビリティ・ESG戦略

持続可能な社会の構築を「持続的な成長」の原動力と位置づけ、ESGの各視点から重要課題に取り組んでまいります。

環境（Environment）につきましては、制服リサイクルによる資源循環や生分解性素材の活用など、循環型ビジネスを推進いたします。また、温室効果ガス（GHG）削減に取り組み、2026年度中の「SBT認定」取得を目指してまいります。社会（Social）につきましては、人的資本の価値最大化に向けて、AI研修による教育や次世代経営人材の育成を推進します。さらに、「健康経営」や「心理的安全性の向上」を通じ、多様な人材が活躍できる職場環境を構築してまいります。ガバナンス（Governance）につきましては、透明性の高い経営体制の構築に向けて、情報開示を強化いたします。また、意思決定の迅速化と客観性向上を目的として、「監査等委員会設置会社」への移行検討を進めてまいります。

以上